

VERTICAL TYPE TREATING APPARATUS (54) VERTICAL 1 (11) 62-345624 (A)

(43) 26.10.1987 (19) JP (22) 18.4.1986

(21) Appl. No. 61-87941 (22) 18.4.1986 (71) HITACHI LTD (72) TETSUYA TATAGAKI(3) (51) Int. CI\*. H01L21/205, H01L21/22, H0 11

by feeding treating fluid from the bottom part of a treating space, lowering the treating fluid, which is lifted in the treating space, through a discharge PURPOSE: To facilitate maintenance and to obtain stable treating temperature, space, and discharging the fluid through the bottom part.

CONSTITUTION: In a vertical type treating apparatus 1, reacting tubes comprising an inner tube and an outer tubes are formed. The upper end of the inner tube end; and an auxiliary region L formed at the lower end. Treating fluid 11 is is opened. A treating space 3 is formed by a part surrounded by the inner wall surface of the inner tube. The upper part of the outer tube is closed. A is provided so as to surround the outer tube around the outer wall surface of the outer tube. The heater 14 is divided into the following parts: a soaking in the space 3, is lowered in the space 4 and discharged to the outside through discharge space 4 is formed by a part surrounded by the outer wall surkace region C formed at the central part; an auxiliary region U formed at the upper supplied from the bottom part of the space 3. The fluid 11, which is lifted the bottom part of the space 4. Thus, maintainance can be performed readily, of the inner tube and the inner wall surface of the outer tube. A heater  $ar{oldsymbol{\psi}}$ and the stable treating temperature can be realized in a short time.

## ⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

## ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62 - 245624

@Int.Cl.4

包出

願 人

識別記号

株式会社日立製作所

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)10月26日

H 01 L 21/205 21/22 21/31 7739-5F Q-7738-5F

7738-51 6708-5F 審査譜2

` 審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

Θ発明の名称 縦型処理装置

②特 頤 昭61-87941

**塑出** 願 昭61(1986)4月18日

砂発 明 者 高 垣 哲 也 明 @発 者 西 塚 弘 ⑫発 明 者 野

小平市上水本町1450番地 株式会社日立製作所武蔵工場内 小平市上水本町1450番地 株式会社日立製作所武蔵工場内 小平市上水本町1450番地 株式会社日立製作所武蔵工場内

の発明者 内野 敏幸
の発明者 鳥居 卓爾

土浦市神立町502番地 株式会社日立製作所機械研究所内

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

⑩代 理 人 弁理士 小川 勝男

外1名

明細書

- 発明の名称
   縦型処理装置
- 2. 特許請求の範囲
  - 1. 少なくとも長さ方向に均熱域と該均熱域の両端に設けられた補助域とに分割され各区域が独立に温度制御される加熱手段と、当該加熱手段に関固周囲を囲まれた反応管とを有しており、当該反応管が、上端が開放されその内部が処理空間を形成する内管と、該内管の外方に向が開致された場合で、該外管とからなり、該処理空間内を上端の成準に排出空間を移動のを発展のでは、以び理流体が前配排出空間を降下して該排出と、処理流体が前配排出空間を降下して該排出空間の底部より外部に排出されることを特徴とする検型処理装置。
  - 2. 被処理物の専出入口側の均熱域の一部が補正 領域を形成し、該補正領域が少なくとも被処理 物の処理空間内への導入後より所定時間が経過 するまでの間均熱域から熱立して温度制御を行

うものであることを特徴とする特許請求の範囲 第1項記載の経型処理装置。

- 3. 被処理物が半導体ウェハであり、処理空間が常圧よりも低圧状態に維持された処理空間内部において半導体ウェハの表面に所定層を気相化学成長によって蒸着形成するものであることを特徴とする特許線での範囲第1項または第2項配載の経型処理装置。
- 3. 発明の詳細な説明

「産業上の利用分野)

本発明は、熱処理技術に適用して特に有効な技術に関するもので、たとえば、半導体装置の製造における半導体ウエハ表面への所定層の形成に利用することができる技術に関するものである。

(従来の技術)

たとえば、半導体装置の製造に用いられる経型 構造の処理装置の一例としては、株式会社工業調 変会、昭和59年11月20日発行、「電子材料 1984年別冊、超LS「製造・試験装置ガイド ブック」、P60に記載されている。ここでは経 型構造の処理装置について、半導体ウェハ(以下 単にウェハという)の大口径化に適した構造を有 している点、自動化が容易な点等が種々説明され ている。

本発明者は、このような緘型処理装置の処理の 信頼性向上について検討した。以下は、公知とさ れた技術ではないが、本発明者によって検討され た技術であり、その概要は次の通りである。

すなわち、半導体装置の製造に用いられる半導体ウェハ(以下単にウェハという)の処理工程では、CVD(Chemical Vapour Deposition)装置あるいは拡散装置と呼ばれる長尺状の反応管を有する処理装置が用いられている。ところで、近年におけるウェハの大口径化および大集積化にともない管強度等の点で横長の反応管よりも有利な報長の反応管を有する、いわゆる報型処理装置が注目されてきている。

このような縦型処理装置構造としては、以下のような構造が考えられる。

すなわち、内部に処理空間が形成されており上

3

本発明は、上記問題点に着目してなされたもの であり、その目的はメンテナンスが容易な疑型処 理装置を提供することにある。

本発明の他の目的は、均熱域において安定した 温度条件を短時間で実現できば観性の高い処理を 行うことので含る技術を提供することにある。 端および下端にそれぞれ給排管の連結された石炭 ガラスからなる反応管が縦長の状態で取付けられ、 該反応管の周囲には中央部分に均熱域、その上下 端が補助域に区分され各区分が独立制御されるヒ ータを有しているものである。

(発明が解決しようとする問題点)

ところが、上記の報型処理装置構造では以下の 問題点を生じることが本発明者によって明らかに された。

本発明の前記ならびにその他の目的と新規な特 徴は、本明細告の記述および添付図面から明らか になるであろう。

(問題点を解決するための手段)

本願において開示される発明のうち代表的なも のの概要を簡単に説明すれば、次の通りである。

すなわち、反応管を内管と外管との多重管構造として、内管と外管とによって形成される空間を排出空間とし、内管内部の処理空間の底部より処理液体を供給し、かつ処理空間内を上昇した処理流体を前記排出空間を降下させて資排出空間の底部より外部に排出する報型処理装置構造とするものである。

(作用)

上記した手段によれば、反応管を多重管構造として流体の給排管を下端側に設けることにより、 反応管の上端部を閉塞構造とすることができるため、反応管の下端側の連結部を取り外すだけの作 類で、反応管を装置から取り外すことができ、メ ンテナンスの際の作業効率を向上させることがで きる.

(実施例)

第1図は本発明の一実施例である縦型処理装置 を示す概略図である。

本実施例の縦型処理装配1はたとえばCVD装置であり、内管2aと外管2bとからなる反応管2を有している。この内管2aおよび外管2bはともに石英ガラスにより形成されており、内管2とは上端が開放され、また該内管2aの内壁面で囲まれる部分は処理空間3を形成している。一方、外管2bは内管2aと同軸状に内管2aの外管2bの上端はドーム状に形成された閉塞精造を有している。

内管 2 a の外壁面と外管 2 b の内壁面とで囲まれた空間は流体の排出空間 4 として形成されており、この排出空間 6 は、内管 2 a の上端阴口部により上配処理空間 3 と連過された構造を有している。内管 2 a および外管 2 b の下端阴口部は被処理物であるウェハ5 の搬出入口 6 として形成され

7

上記補正域 C L の寸法としては、上端補助域 U が 8 0 m で形成され、均熱域 C が 8 3 0 m で形成され、均熱域 C が 8 3 0 m で形成されかつ下端補助域 L が 1 3 0 m の 長さで形成されてなるヒータ長である場合には、たとえば均熱域 C の下方部分の 2 7 6 m 程度を補正域 C L とすることができる。

ており、抜撥出入口6には蓋体7が取付けられて、 各空間 3 . 4を外部と遮断するようになっている。 処理空間3の内部には複数枚のウエハ5が水平方 向に保持される治具 8 が設けられており、この治 具 8 はたとえば上記蓋体 7 と一体構造となってい る。処理空間3の底部の蓋体7の部分には給排口 9 a が開設され、一方、排出空間 4 の底部近傍に は給排口9bが開設される。これらの給排口9a. 9 bには各々給排管10a.10bが連結されて おり、一方の給排管10gより処理液体11が処 理空間3の内部に供給され、他方の給排管10 b からは腓出空間 4 を経て処理空間 3 内が排気され るようになっている。なお、各給排管10a.1 0 bの途中部分にはバルブ12 a, 12 bが介設 されており、処理空間4内への処理流体11の供 給および排出を制御可能な構造となっている。

上配外管2 b の上方にはドーム上方を覆うようにたとえばセラミックウールからなる断熱休 1 3 が取付けられており、反応管2の上方への熱放出を防止する構造となっている。

8

次に、本実施例の作用について説明する。

まず、ヒータ14により処理空間3が所定の温度条件となるまで加熱されると、搬出入口6の蓋件7が外されてウェハ5が治具8に装着された状態で処理空間3内に挿入される。

次に、撥出入口6が蓋体7によって閉じられると、一方の給排口9 a よりモノシランもしくはアンモニア等の処理流体11が処理空間3内に供給される。このようにして処理空間3が処理液体11の雰囲気で満たされると、バルブ12 a が閉塞されて処理空間3への処理流体11の供給が停止される。

次に、他方の給排替9bより真空吸引が行われ 処理空間3内の所定量の処理液体11が排出空間 4を経て給排替9bより排気されて、処理空間3 の内部が所定の低圧状態となる。この間ヒータ1 4は加熱制御を繰り返しているが、本実施例では 特にウェハ5の処理空間3内への搬入直後よりヒ ータ14の補正域CLの部分が均熱域CUから独 立して温度制御されている。このため、ウェハ5 の処理空間3内への搬入により温度低下を来たし やすい均熱域での下部の温度回復を短時間で達成 することができる。すなわち、均熱域でUの全体 にわたって均一な温度条件を得るまでの時間が少 なく、これにより処理の効率を向上させることが できる。

以上のような温度条件のもとに、処理空間3内では気相成長反応によってウェハ5の表面に酸化膜、窒化膜あるいはポリシリコン膜等の所定層が形成されることになる。

このように、本実施例によれば以下の効果を得ることができる。

(1). 処理空間3内の排気を内管2 a と外管2 b とで形成された排出空間4を通じて行うことにより、反応管2の下端から供給された処理流体11を再度反応管2の下端から排出させることができるため、反応管2の正端部を閉塞構造とすることができ、反応管2の取外しに際して反応管2の下端側の連結部分を取り外すのみで容易に行うことができる。このため、装置のメンテナンスの際の作業

1 1

反応管2の上方を断熱体により閉塞することができ、反応管2の上方への熱損失を抑制でき、安定 した温度条件での処理が可能となる。

(6). 上記(1)~(5)により高効率でしかも信頼性の高いウェハの処理を実現することができる。

以上本発明者によってなされた発明を実施例に
基づき具体的に説明したが、本発明は前記実施例
に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能であることはいうまでもない。

たとえば、実施例では低圧CVD装置について 説明したが、これに限るものではなく熱拡散装置 等のように、所定の温度条件の処理空間内に処理 液体を供給するものであれば如何なる装置にも適 用できる。

また、反応管構造としては内管および外管が各 本単管で構成された二重管について説明したが、 外管がさらに外方側に形成された三重管あるいは それ以上の多重管構造のものであってもよい。

以上の説明では主として本発明者によってなさ

効率を向上させることができる。

②. ヒータ14の均熱域 C の下部を補正域 C L として形成し、この補正域 C L について少なくとも処理空間 3 内へのウェハ 5 の設入後一定時間、均熱域 C U から独立させて加熱関御を行うことにより、ウェハ 5 の設入により温度低下の生じやすい、均熱域 C の下部の温度回復を短時間で行うことができるため、安定した処理を単時間で実現することが可能となる。

(3). 外管 2 b の上端部をドーム状の閉塞構造とし 内管 2 a の上端を開放構造とした二重管構造とす ることによって、処理空間 3 内の排気は内管 2 a の周囲に形成された排出空間 4 に広がって導かれ るため、外管 2 a の上端の内壁面に異物が堆積し にくくなり、波異物の落下による処理空間 3 内の 汚染を抑制することが可能となる。

(4). 上記(3)により、排出空間4の断面積を広くとることができるため、処理空間3の排気効率を向上させることができる。

(5)。反応管2の上端部を閉塞構造にできるため、

1 2

れた発明をその利用分野である、いわゆる半導体 装置製造工程におけるウエハ処理に適用した場合 について説明したが、これに限定されるものでは なく、他の処理技術にも適用できる。

(発明の効果)

本願において開示される発明のうち代衷的なものによって得られる効果を簡単に説明すれば、下 記の過りである。

無域の両端に設けられた補助域とに分割され各区域が独立に設けられた補助域とに分割され各区域が独立に温度制御される加熱手段とを有しており、当該反応管が上端が開放されその内部が必要回転が出場である。 を形成する内管と、該内管の外方に内管窓が必要回転状で、該外管と、、該外での外方に、の外では、なり、な理を開からなり、は必要を開からなり、の理をはなる。 体が供給されかつ処理を開めた処理により、の保証はより、反応管の上端部を閉塞構造とすることがで、ののに対してない。

きるため、反応管の下端側の連結部を取り外すだ けの作業で、反応管を装置から取り外すことがで き、メンテナンスの際の作業効率を向上させるこ とができる。

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の一実施例である模型処理装 置を示す概略図である。

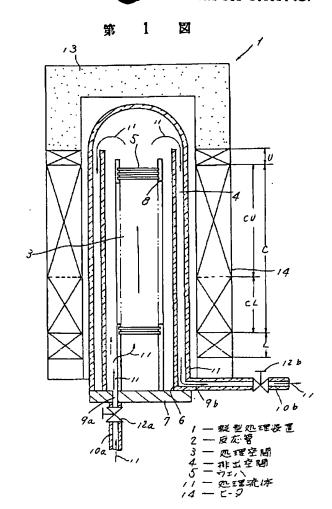
1・・・縦型処理装置、2・・・反応管、2 a ・・・内管、2 b・・・外管、3・・・処理空間、 4・・・排出空間、5・・・ウエハ(被処理物)、 6・・・搬出入口、7・・・整体、8・・・治具、 9 m, 9 b··· 給排口、1 0 a, 1 0 b··· 給排管、11···処理流体、12a.12b· ・・パルプ、13・・・断熱体、14・・・ヒー タ(加熱手段)、C・・・均熱域、U、L・・・ 補助域、CL・・・補正域、CU・・・均熱域。

代理人 弁理士 小 川 勝 男





15



【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第2区分 【発行日】平成5年(1993)12月17日

【公開番号】特開昭62-245624 【公開日】昭和62年(1987)10月26日 【年通号数】公開特許公報62-2457 【出願番号】特願昭61-87941 【国際特許分類第5版】

H01L 21/205

7454-4M

21/22

Q 9278-4M

21/31

8518-4M

## 手統補正營(自発)

平成5年3月2日

特許庁長官 殴

1、事件の表示

昭和61年 特 許 顧 第87941号

2. 発明の名称

**報 瑟 処 理 装 量** 

- 3. 補正をする者事件との関係 特 許 出 順 人名 称 (510) 株式会社 日 立 製 作 所
- 4. 代 理 人 〒180 住 所 東京都新宿区西新宿7丁目21番21号 成和ビル4階 筒井国際特許事務所内(電3366-0787) 氏 名 (8000)弁理士 筒 井 大 和
- 5. 補正命令の日付 (自発)
- 6. 補正の対象 図面(第1図)
- 7. 補 正 の 内 容 別紙のとおり

